

## 平成23年1月期 決算短信(非連結)

平成23年3月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルトナー  
コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年4月22日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 関口 相三  
(氏名) 張替 朋則  
TEL 06-6445-7551  
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 23年1月期の業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	3,437	4.1	103	—	125	—	120	—
22年1月期	3,301	△37.6	△717	—	△521	—	△525	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	136.90	—	24.1	10.0	3.0
22年1月期	△595.56	—	△71.1	△34.7	△21.7

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 一百万円 22年1月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	1,252	562	44.9	637.36
22年1月期	1,265	441	34.9	500.21

(参考) 自己資本 23年1月期 562百万円 22年1月期 441百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	122	38	△100	574
22年1月期	△525	76	374	513

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年1月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.6	

### 3. 24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,898	10.6	91	—	88	—	71	—	27.20
通期	3,753	9.2	206	99.3	200	58.9	178	48.2	67.61

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      23年1月期 882,000株      22年1月期 882,000株
- ② 期末自己株式数      23年1月期      100株      22年1月期      100株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成23年2月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、「2. 配当の状況」の24年1月期(予想)の1株当たり配当金、「3. 24年1月期の業績予想」の1株当たり当期純利益については、株式分割後の株式数により算出しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復などを背景に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢の低迷やデフレ基調が続く先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要顧客である製造業においては、企業収益が改善し、設備投資も持ち直してきましたが、海外景気の下振れや急激な円高の進行など景気を下押しする懸念材料も多く、楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、稼働率の回復を経営の主眼に置き、緊急営業対策として派遣領域の拡大に努めた結果、稼働率は大幅な改善となり、顧客企業の業績の回復基調に伴って労働工数も改善してまいりました。また、設計需要についても一部に回復の動きが見られましたが、技術者単価においては、大幅な改善には至らず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

請負事業においては、顧客拡大に努めたことに加え、顧客企業のニーズに積極的に対応した結果、受注案件・売上高が増加いたしました。

利益面においては、緊急営業対策による稼働率の改善、人件費の削減などの経営合理化、大幅な経費の圧縮などにより、大幅に改善し黒字転換いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高3,437,347千円（前年同期比4.1%増）、営業利益103,385千円（前年同期営業損失717,568千円）、経常利益125,876千円（前年同期経常損失521,617千円）、当期純利益120,732千円（前年同期当期純損失525,222千円）となりました。

分野別の業績については、輸送用機器、機械に対する主要な職種である機械設計開発において売上高1,219,171千円（前年同期比7.2%増）となり、電気機器、精密機器に対する主要な職種である電気・電子設計開発において売上高1,584,625千円（前年同期比2.8%減）、情報・通信に対する主要な職種であるソフトウェア開発において売上高633,265千円（前年同期比18.8%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しについては、海外経済の回復などを背景にした景気持ち直しの影響により、設計需要の回復、派遣客先数の増加が見込まれるものの、依然としてデフレ環境下にあり、技術者単価については、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社においては、従来の成長時代のように一律での回復を見込まず、「質」「量」へと二極化が進む顧客ニーズに沿って、事業目的別に事業部の編成を行いました。量の追求を担当する事業部と質の追求を担当する事業部のそれぞれが事業推進に努めてまいります。

また、リーマンショック以降、大きく製造業各社の市場環境が変化し、市場ニーズがハードからソフトへシフトしております。当社においても、機械設計開発分野、電気・電子設計開発分野の事業を安定的に確保しつつ、ソフトウェア開発分野をより一層、強化してまいります。

これらを踏まえ、通期業績の見通しは、売上高3,753百万円、営業利益206百万円、経常利益200百万円、当期純利益178百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ12,546千円減少し、1,252,707千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加61,132千円、売上債権の増加45,934千円があったものの、未収消費税等の減少62,600千円、敷金及び保証金の減少48,758千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ133,499千円減少し、690,617千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加37,440千円、未払費用の増加21,337千円があったものの、短期借入金の減少100,000千円、未払金の減少43,859千円、事務所移転費用引当金の減少27,532千円、退職給付引当金の減少18,597千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ120,952千円増加し、562,090千円となりました。これは主に、当期純利益120,732千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ61,132千円増加し、574,320千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、122,448千円(前年同期は525,506千円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加額45,934千円、未収入金の増加額44,879千円があったものの、税引前当期純利益124,716千円、未収消費税等の減少額62,600千円、未払消費税等の増加額37,440千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、38,722千円(前年同期比37,811千円減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出27,895千円、有形固定資産の取得による支出18,334千円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入76,654千円、保険積立金の解約による収入8,482千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、100,037千円(前年同期は374,188千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出150,000千円、短期借入れによる収入50,000千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率(%)	51.7	59.5	34.9	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	76.0	50.4	41.8	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	0.7	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.8	61.3	—	12.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。  
 4. 平成22年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、今後の事業展開や業績及び経営環境、経営基盤の強化を総合的に考慮し、株主に対する安定的な配当を実施することを、経営の最重要課題と位置付けております。

前期は最終赤字となり、大きく資産を減少させる結果となりました。当期は黒字決算となりましたが、財務体質の強化を図るため、誠に遺憾ではありますが、期末配当については無配とする予定であります。

次期の配当は、現時点での業績予想等を考慮し、1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## ① 製造業の業績動向について

当社は製造業を主要顧客とし、主にその設計開発部門に技術者を派遣しております。景気が悪化し、製造業が経費圧縮のため、設備投資、研究開発を削減し、派遣技術者の活用を減少させた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 同業他社との競合について

当社が属する技術者派遣業界は、多大な初期投資が不要であること等により、参入障壁が低い業界であります。同業他社との競争が激化し、価格競争に陥った場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 理工系学生人口について

当社は、理工系卒の学生を重要な経営資源としており、少子化、理工系離れ等により、理工系卒の学生人口が減少し、優秀な学生の確保が著しく低下した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 情報管理について

当社は、労働者派遣業及び有料職業紹介事業を行うに当たって、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」(JIS Q15001)に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを制定し、当社の保有する「個人情報」の適正な取扱いを行っております。情報閲覧可能者の限定、情報管理に関する教育の実施、社内システムへのアクセスパスワード化を進め、顧客情報及び採用情報並びに個人情報の保護に努めております。

また、平成23年2月7日付、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)による「プライバシーマーク」(第20001559(01)号)の認証を取得するなど、情報管理体制の整備に努めております。

また、コンプライアンス・リスク管理会議の定期的な開催及び内部監査室による監査を事業拠点ごとに継続的に実施することにより、外部への流出・漏洩等を未然に防止する取組みを行っております。

しかしながら、何らかの理由により顧客情報及び採用情報並びに個人情報が外部に流出・漏洩した場合には、当社の社会的な信用等が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 法的規制について

当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」という)に基づく一般労働者派遣事業(許可番号 般27-020513)及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業(許可番号 27-ユ-020355)の許可を得ており、当社の事業は労働者派遣法をはじめとする関係諸法令による法的規制を受けております。

労働者派遣法では労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社が一般労働者派遣事業主としての欠格事由(労働者派遣法第6条)及び当該事業許可の取消事由(同法第14条)に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消し、または業務の停止を命じることができる旨を定めております。

また、職業安定法においても当社が有料職業紹介業者としての欠格事由(職業安定法第32条)及び取消事由(同法第32条の9)に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消し、または業務の停止を命じることができる旨を定めております。

労働者派遣事業と請負により行われる事業の区分に関しては、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(労働省告示第37号)において指揮・命令系統の明確化や、請負部門の独立化などの点について謳われており、当社の行う業務請負についても、実質的に労働者派遣とみなされ「労働者派遣法」に違反するような場合は、厚生労働大臣が事業許可の取消し、または業務の停止を命じることができる旨を定めております。

当社としては、労働者派遣法等の法令等の遵守を最重要課題のひとつと認識し、法令等遵守体制の整備に努めておりますが、今後、法改正及びこれまでと異なる法解釈等により当社事業が制限を受けた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

現在、登録型派遣の原則禁止、製造業務への派遣禁止等を目的とした労働者派遣法改正の動きがありますが、改正の内容はあくまで「登録型」派遣に対するものであり、当社が営む事業である「常用型」派遣に対して規制強化となるものではありません。

## ⑥ 災害の発生及び地域偏在について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害、火災、テロ、暴動、戦争等の人災が発生し、当社の雇用する派遣社員の勤務に大きな支障をきたした場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の派遣先顧客は関西・関東・中部を中心に所在しておりますが、当該地域における地震その他の災害、地域経済の悪化等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『エンジニアサポートカンパニー』という経営理念に基づき、顧客企業の持続的な成長に貢献するテクニカル・パートナーとして活動しております。永きにわたるこの基本姿勢は、多くの信頼と実績を築き上げ、業界のパイオニアとして確固たる地位を確立しました。

これからも、お客様、株主様、従業員をはじめ、すべての社会の皆様からご支持、ご賛同いただける経営を推進し企業価値の拡大に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社の主たる事業である技術者派遣事業においては、顧客企業と契約する技術者単価に労働工数と稼働技術者数を掛けた金額を売上として計上し、技術者の給与、法定福利費、その他付随費用を売上原価として計上しております。

当社は、「売上総利益率」を重要な経営指標と考え、技術者の付加価値を高め、技術者単価の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、従来の成長時代のように一律での回復を見込まず、「質」「量」へと二極化が進む顧客ニーズに沿って、事業目的別に事業部の編成を行いました。量の追求を担当する事業部と質の追求を担当する事業部のそれぞれが事業推進に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業である技術者派遣事業は、採用活動、教育活動、サポート活動、営業活動というサイクルで構成されております。今後の事業拡大のため、当社が対処すべき課題は、下記のとおりであります。

(経営全般について)

#### ① 顧客企業の業種構成の最適化について

当社の売上高において、顧客企業の電気機器業界の構成比が高い割合で推移しております。当社では、特定の顧客企業や業種に偏らないように、新規開拓営業の強化を図り、顧客企業の業種構成の最適化に努めてまいります。

#### ② 事業構成の最適化について

当社において、請負事業と技術者派遣事業の関係強化により、さまざまな顧客ニーズに対応することがより一層可能となります。また、当社のコア技術力の蓄積にも大きく貢献するため、請負事業を事業拡大の重点戦略と位置付け事業構成の最適化に努めてまいります。

#### ③ 適正な利益の確保について

当社においては、顧客企業に派遣する技術者を基本的に正社員雇用し、スキルアップに専念できる環境を整備しております。そのため、技術者が非稼働となった場合にも労務費が発生することとなります。技術者の稼働率が著しく低下すると、売上高が減少し、労務費の割合が上昇し、利益率の低下を招くこととなります。積極的な営業活動によって、技術者単価及び稼働率の維持向上に尽力し、適正な利益の確保に努めてまいります。

#### ④ ブランド力の強化について

当社は、学会での論文発表、大学の教授との共同での技術教本の作成、大学での非常勤講師等の実施、また、当社の技術員による顧客満足度の向上により、業界内でのブランド力の強化に努めてまいります。

(採用活動について)

#### ① 採用基準の改善について

当社は、顧客企業から必要とされる専門課程のバックグラウンド、コミュニケーション能力を備えた人材を獲得するため、専門テスト、人物評価の見直し等の採用基準の改善に努めてまいります。

#### ② 採用機会の確保について

当社は、求人ウェブサイトでの情報掲載、全国の理工系大学の就職支援担当者・教授からの人材紹介、大学内外でのセミナー開催、ハローワーク訪問などを通じて、採用機会の確保に努めてまいります。

#### ③ 技術者の分野別構成の最適化について

当社は、技術者が特定の分野に偏らないように、機械設計開発、電気・電子設計開発、ソフトウェア開発の分野別構成の最適化に努めてまいります。

(サポート活動について)

① 内定者の入社率向上について

当社は、新卒採用の入社辞退防止のため、採用担当者が定期的に大学及び内定者に細かいフォローを行うとともに内定者懇親会等の開催により、内定者の入社率向上に努めてまいります。

② 技術者の定着率向上について

当社は、顧客企業へ配属後も、営業担当者、教育担当者が技術者との定期的な面談により、個人ごとの希望や実情に応じた指導やアドバイス、顧客評価のフィードバックなどを実施しております。また、メンタルヘルスケアの専属のカウンセラーが常時対応しております。モチベーション向上と人間的成長をバックアップし、技術者の定着率向上に努めてまいります。

(教育活動について)

① 研修体制の整備について

当社は、顧客ニーズに対応するため、主要都市に研修拠点を構え、顧客企業とのリレーション強化を図っております。また、現場での経験豊富な技術者が研修担当者として、指導に当たっております。顧客ニーズに応じて、必要ツールの導入を検討し、研修体制の整備に努めてまいります。

② 研修内容の向上について

当社は、長年積み重ねた経験と顧客ニーズにより構築した一般・社外実務・基礎・応用・技術研修等を実施することで技術者のレベルアップと品質向上に努めております。また、全社員向けの研修会である能力開発セミナーにおいて、技術力と人間力の講座を開催し、管理職者向けには、人間づくり研修を開催しております。技術力と人間力を兼ね備えた技術者の品質維持・向上のため、研修内容の向上に努めてまいります。

(営業活動について)

① 派遣先の確保について

当社は、顧客ニーズに対応するため、主要都市に営業拠点を構え、顧客企業とのリレーション強化を図っております。顧客の開発ニーズ、開発プランに応じて、技術レベルに合った技術者を人選し迅速に派遣し、顧客ニーズに応じて、請負の編成、チーム派遣を提案してまいります。また、新規開拓営業力の強化を図り、派遣先の確保に努めてまいります。

② 派遣条件の向上について

当社は、地域別、業種別、顧客別、業務別などの収益分析を実施し、適切な技術者の配置を行い、常に顧客企業との交渉に努め、技術者単価の増額等の派遣条件の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	513,187	574,320
受取手形	4,532	4,910
売掛金	323,764	369,320
仕掛品	1,329	3,085
原材料及び貯蔵品	2,589	2,844
前払費用	34,685	22,172
未収入金	56,003	65,860
未収消費税等	62,600	—
その他	5,947	4,758
貸倒引当金	△2,000	△2,600
流動資産合計	1,002,641	1,044,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,813	79,365
減価償却累計額	※1 △47,597	△41,567
建物(純額)	28,216	37,797
構築物	1,677	1,677
減価償却累計額	△1,595	△1,614
構築物(純額)	82	63
工具、器具及び備品	27,737	27,791
減価償却累計額	※1 △18,640	△19,573
工具、器具及び備品(純額)	9,097	8,218
土地	62,449	61,289
有形固定資産合計	99,845	107,368
無形固定資産		
ソフトウェア	17,803	9,924
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	19,457	11,579
投資その他の資産		
投資有価証券	638	774
出資金	1,250	1,250
長期前払費用	595	268
敷金及び保証金	134,682	85,923
その他	6,575	1,301
貸倒引当金	△432	△432
投資その他の資産合計	143,309	89,085
固定資産合計	262,612	208,033
資産合計	1,265,253	1,252,707



(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	119,892	149,892
未払金	84,866	41,007
未払費用	19,888	41,225
未払法人税等	4,238	6,640
未払消費税等	—	37,440
預り金	11,215	6,538
前受収益	26	26
事務所移転費用引当金	27,532	—
その他	757	612
流動負債合計	368,418	283,381
固定負債		
長期借入金	391,871	361,979
繰延税金負債	—	27
退職給付引当金	60,741	42,143
その他	3,086	3,086
固定負債合計	455,698	407,236
負債合計	824,116	690,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	237,087	237,087
資本剰余金		
資本準備金	167,137	167,137
資本剰余金合計	167,137	167,137
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	△13,289	107,442
利益剰余金合計	37,170	157,902
自己株式	△200	△200
株主資本合計	441,195	561,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58	162
評価・換算差額等合計	△58	162
純資産合計	441,137	562,090
負債純資産合計	1,265,253	1,252,707

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	3,301,079	3,437,347
売上原価	2,213,591	2,413,186
売上総利益	1,087,487	1,024,160
販売費及び一般管理費	※1 1,805,056	※1 920,775
営業利益又は営業損失(△)	△717,568	103,385
営業外収益		
受取利息	189	33
受取配当金	74	64
受取手数料	873	678
研修教材料	922	1,243
受取地代家賃	640	440
保険配当金	3,376	—
助成金収入	196,782	28,825
その他	3,446	4,827
営業外収益合計	206,305	36,113
営業外費用		
支払利息	6,638	9,699
社債利息	79	—
社債保証料	46	—
コミットメントフィー	1,200	1,200
その他	2,389	2,722
営業外費用合計	10,354	13,622
経常利益又は経常損失(△)	△521,617	125,876
特別利益		
前期損益修正益	※2 143,517	—
特別利益合計	143,517	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 26	—
事務所移転費用引当金繰入額	27,532	—
減損損失	※4 14,140	※4 1,160
特別損失合計	41,700	1,160
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△419,799	124,716
法人税、住民税及び事業税	4,159	3,984
法人税等調整額	101,263	—
法人税等合計	105,422	3,984
当期純利益又は当期純損失(△)	△525,222	120,732

## 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,923,560	87.0	2,139,645	88.6
II 経費		287,795	13.0	275,297	11.4
当期総製造費用		2,211,355	100.0	2,414,942	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,565		1,329	
合計		2,214,921		2,416,272	
期末仕掛品たな卸高		1,329		3,085	
当期売上原価		2,213,591		2,413,186	

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算		1 原価計算の方法 同左	
※2 主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 150,153千円 旅費交通費 107,664千円		※2 主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 137,156千円 旅費交通費 97,129千円	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	237,087	237,087
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	237,087	237,087
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	167,137	167,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,137	167,137
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	167,137	167,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,137	167,137
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10,460	10,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,460	10,460
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	582,485	△13,289
当期変動額		
剰余金の配当	△70,552	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△525,222	120,732
当期変動額合計	△595,774	120,732
当期末残高	△13,289	107,442
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	632,945	37,170
当期変動額		
剰余金の配当	△70,552	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△525,222	120,732
当期変動額合計	△595,774	120,732
当期末残高	37,170	157,902

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
自己株式		
前期末残高	△200	△200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△200	△200
株主資本合計		
前期末残高	1,036,970	441,195
当期変動額		
剰余金の配当	△70,552	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△525,222	120,732
当期変動額合計	△595,774	120,732
当期末残高	441,195	561,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△55	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	220
当期変動額合計	△2	220
当期末残高	△58	162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△55	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	220
当期変動額合計	△2	220
当期末残高	△58	162
純資産合計		
前期末残高	1,036,914	441,137
当期変動額		
剰余金の配当	△70,552	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△525,222	120,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	220
当期変動額合計	△595,777	120,952
当期末残高	441,137	562,090

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△419,799	124,716
減価償却費	18,472	17,769
長期前払費用償却額	166	130
減損損失	14,140	1,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,800	600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127,142	—
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	27,532	△27,532
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,539	△18,597
受取利息及び受取配当金	△264	△98
保険戻戻金	—	△3,178
支払利息	6,638	9,699
社債利息	79	—
固定資産除却損	26	—
助成金収入	△196,782	△28,825
未収入金の増減額(△は増加)	68,850	△44,879
売上債権の増減額(△は増加)	231,707	△45,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	907	△2,011
未収消費税等の増減額(△は増加)	△62,600	62,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,665	37,440
未払金の増減額(△は減少)	△97,615	△43,859
その他	△13,580	31,427
小計	△613,267	70,627
利息及び配当金の受取額	264	98
利息の支払額	△7,045	△9,910
助成金の受取額	156,666	63,823
法人税等の支払額	△62,124	△2,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△525,506	122,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	75,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,829	△18,334
無形固定資産の取得による支出	△250	△240
保険積立金の積立による支出	△728	—
保険積立金の解約による収入	—	8,482
敷金及び保証金の差入による支出	△5,801	△27,895
敷金及び保証金の回収による収入	26,405	76,654
長期前払費用の取得による支出	△350	—
投資有価証券の売却による収入	88	—
その他	—	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,534	38,722

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△150,000
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△105,507	△149,892
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△70,304	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,188	△100,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,783	61,132
現金及び現金同等物の期首残高	587,971	513,187
現金及び現金同等物の期末残高	*1 513,187	*1 574,320

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14~26年 工具、器具及び備品 4~10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 事務所移転費用引当金 事務所の移転に伴う支出に備えるため、原状回復費用等の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事務所移転費用引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「助成金収入」は△1,603千円、「助成金の受取額」は1,603千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」「投資有価証券の売却による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険積立金の積立による支出」は△29千円、「投資有価証券の売却による収入」は85千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 1月31日)	当事業年度 (平成23年 1月31日)												
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,400,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>1</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,400,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,400,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,400,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	1,300,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,400,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	1,400,000千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																																	
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,789千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">928,933千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">133,945千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">107,335千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">253,005千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,659千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,472千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">896千円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">127,142千円</td></tr> <tr><td>賞与分未払法定福利費戻入額</td><td style="text-align: right;">16,375千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (兵庫県篠山市他)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,390</td> </tr> <tr> <td>西部事業所 (大阪市北区)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>東部事業所 (東京都港区)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> <tr> <td>中部事業所 (名古屋市中村区)</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>横浜事業所 (横浜市港北区)</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,732</td> </tr> <tr> <td>福岡事業所 (福岡市博多区)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上で区分した事業所を単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産、移転または閉鎖の意思決定を行った事業所の処分予定資産についてそれぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については固定資産税評価額等を基に評価し、処分予定資産については他への転用及び売却の可能性がないことから零として評価しております。</p>	役員報酬	79,789千円	給与及び手当	928,933千円	法定福利費	133,945千円	旅費交通費	107,335千円	賃借料	253,005千円	退職給付費用	11,659千円	減価償却費	18,472千円	貸倒損失	896千円	賞与引当金戻入額	127,142千円	賞与分未払法定福利費戻入額	16,375千円	工具、器具及び備品	26千円	用途・場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産 (兵庫県篠山市他)	土地	4,390	西部事業所 (大阪市北区)	建物	795	東部事業所 (東京都港区)	建物	3,221	中部事業所 (名古屋市中村区)	建物 工具、器具及び備品	811	横浜事業所 (横浜市港北区)	建物 工具、器具及び備品	3,732	福岡事業所 (福岡市博多区)	建物	1,188	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,439千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">377,977千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,814千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">71,441千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">161,462千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,868千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,769千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (兵庫県篠山市)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上で区分した事業所を単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については固定資産税評価額等を基に評価しております。</p>	役員報酬	61,439千円	給与及び手当	377,977千円	法定福利費	56,814千円	旅費交通費	71,441千円	賃借料	161,462千円	退職給付費用	4,868千円	減価償却費	17,769千円	貸倒引当金繰入額	600千円	用途・場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産 (兵庫県篠山市)	土地	1,160
役員報酬	79,789千円																																																																	
給与及び手当	928,933千円																																																																	
法定福利費	133,945千円																																																																	
旅費交通費	107,335千円																																																																	
賃借料	253,005千円																																																																	
退職給付費用	11,659千円																																																																	
減価償却費	18,472千円																																																																	
貸倒損失	896千円																																																																	
賞与引当金戻入額	127,142千円																																																																	
賞与分未払法定福利費戻入額	16,375千円																																																																	
工具、器具及び備品	26千円																																																																	
用途・場所	種類	減損損失 (千円)																																																																
遊休資産 (兵庫県篠山市他)	土地	4,390																																																																
西部事業所 (大阪市北区)	建物	795																																																																
東部事業所 (東京都港区)	建物	3,221																																																																
中部事業所 (名古屋市中村区)	建物 工具、器具及び備品	811																																																																
横浜事業所 (横浜市港北区)	建物 工具、器具及び備品	3,732																																																																
福岡事業所 (福岡市博多区)	建物	1,188																																																																
役員報酬	61,439千円																																																																	
給与及び手当	377,977千円																																																																	
法定福利費	56,814千円																																																																	
旅費交通費	71,441千円																																																																	
賃借料	161,462千円																																																																	
退職給付費用	4,868千円																																																																	
減価償却費	17,769千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	600千円																																																																	
用途・場所	種類	減損損失 (千円)																																																																
遊休資産 (兵庫県篠山市)	土地	1,160																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	882,000	—	—	882,000
合計	882,000	—	—	882,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

## 2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
自己株式オプションとし ての新株予約権(株)	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとし ての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の内容については、「ストック・オプション等関係」に記載しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	70,552	80	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	882,000	—	—	882,000
合計	882,000	—	—	882,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の内容については、「ストック・オプション等関係」に記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金勘定 513,187千円	現金及び預金勘定 574,320千円
現金及び現金同等物 513,187千円	現金及び現金同等物 574,320千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,924</td> <td>23,461</td> <td>6,463</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,098</td> <td>2,039</td> <td>3,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,022</td> <td>25,500</td> <td>9,521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	29,924	23,461	6,463	ソフトウェア	5,098	2,039	3,058	合計	35,022	25,500	9,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,369</td> <td>5,465</td> <td>3,903</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,098</td> <td>3,058</td> <td>2,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,467</td> <td>8,524</td> <td>5,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,369	5,465	3,903	ソフトウェア	5,098	3,058	2,039	合計	14,467	8,524	5,943
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	29,924	23,461	6,463																														
ソフトウェア	5,098	2,039	3,058																														
合計	35,022	25,500	9,521																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	9,369	5,465	3,903																														
ソフトウェア	5,098	3,058	2,039																														
合計	14,467	8,524	5,943																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,587千円 1年超 6,035千円 合計 9,623千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,922千円 1年超 3,113千円 合計 6,035千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,155千円 減価償却費相当額 7,004千円 支払利息相当額 131千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,669千円 減価償却費相当額 3,587千円 支払利息相当額 81千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	225	275	49
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	225	275	49
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	470	363	△107
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	470	363	△107
合計		696	638	△58

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
88	11	1

当事業年度(平成23年1月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	774	585	189
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	774	585	189
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		774	585	189

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	85	—	26

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△334,336千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">297,462千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△36,873千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△23,867千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△60,741千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,767千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,973千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,975千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,741千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">29,024千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△334,336千円	②年金資産	297,462千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△36,873千円	④未認識数理計算上の差異	△23,867千円	⑤退職給付引当金(③+④)	△60,741千円	①勤務費用	39,767千円	②利息費用	4,973千円	③期待運用収益	△8,975千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△6,741千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	29,024千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	3.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△349,940千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">317,110千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△32,829千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△9,313千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△42,143千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,196千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,015千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,923千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△13,849千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">20,438千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△349,940千円	②年金資産	317,110千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△32,829千円	④未認識数理計算上の差異	△9,313千円	⑤退職給付引当金(③+④)	△42,143千円	①勤務費用	38,196千円	②利息費用	5,015千円	③期待運用収益	△8,923千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△13,849千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	20,438千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	3.0%	④数理計算上の差異の処理年数	5年
①退職給付債務	△334,336千円																																																								
②年金資産	297,462千円																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△36,873千円																																																								
④未認識数理計算上の差異	△23,867千円																																																								
⑤退職給付引当金(③+④)	△60,741千円																																																								
①勤務費用	39,767千円																																																								
②利息費用	4,973千円																																																								
③期待運用収益	△8,975千円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△6,741千円																																																								
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	29,024千円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	1.5%																																																								
③期待運用収益率	3.5%																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
①退職給付債務	△349,940千円																																																								
②年金資産	317,110千円																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△32,829千円																																																								
④未認識数理計算上の差異	△9,313千円																																																								
⑤退職給付引当金(③+④)	△42,143千円																																																								
①勤務費用	38,196千円																																																								
②利息費用	5,015千円																																																								
③期待運用収益	△8,923千円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△13,849千円																																																								
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	20,438千円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	1.5%																																																								
③期待運用収益率	3.0%																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								



(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,720株
付与日	平成17年7月5日
権利確定条件	新株予約権者のうち、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問、契約社員もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 また、権利行使の始期が到来した場合で、会社の株式が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成19年6月22日付で普通株式1株を4株に分割した後の株式数で表示しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式数は平成19年6月22日付で普通株式1株を4株に分割した後の株式数で表示しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年度ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	5,720
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	5,720

②単価情報

	平成17年度ストック・オプション
権利行使価格 (円)	650
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,720株
付与日	平成17年7月5日
権利確定条件	新株予約権者のうち、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問、契約社員もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 また、権利行使の始期が到来した場合で、会社の株式が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成19年6月22日付で普通株式1株を4株に分割した後の株式数で表示しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式数は平成19年6月22日付で普通株式1株を4株に分割した後の株式数で表示しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年度ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	5,720
権利確定	—
権利行使	—
失効	2,060
未行使残	3,660

②単価情報

	平成17年度ストック・オプション
権利行使価格 (円)	650
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,685千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">812千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,078千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">11,189千円</td> </tr> <tr> <td>前払金</td> <td style="text-align: right;">5,867千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">218,716千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,559千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">277,741千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△277,741千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	832千円	退職給付引当金	24,685千円	貸倒引当金	812千円	減損損失	14,078千円	事務所移転費用引当金	11,189千円	前払金	5,867千円	繰越欠損金	218,716千円	その他	1,559千円	繰延税金資産小計	277,741千円	評価性引当額	△277,741千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,948千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,123千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,584千円</td> </tr> <tr> <td>前払金</td> <td style="text-align: right;">5,867千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">182,932千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,448千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">225,049千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△225,049千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,088千円	未払費用	4,948千円	退職給付引当金	17,123千円	貸倒引当金	1,056千円	減損損失	10,584千円	前払金	5,867千円	繰越欠損金	182,932千円	その他	1,448千円	繰延税金資産小計	225,049千円	評価性引当額	△225,049千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27千円	繰延税金負債合計	27千円	繰延税金負債の純額	27千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	832千円																																																								
退職給付引当金	24,685千円																																																								
貸倒引当金	812千円																																																								
減損損失	14,078千円																																																								
事務所移転費用引当金	11,189千円																																																								
前払金	5,867千円																																																								
繰越欠損金	218,716千円																																																								
その他	1,559千円																																																								
繰延税金資産小計	277,741千円																																																								
評価性引当額	△277,741千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	1,088千円																																																								
未払費用	4,948千円																																																								
退職給付引当金	17,123千円																																																								
貸倒引当金	1,056千円																																																								
減損損失	10,584千円																																																								
前払金	5,867千円																																																								
繰越欠損金	182,932千円																																																								
その他	1,448千円																																																								
繰延税金資産小計	225,049千円																																																								
評価性引当額	△225,049千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	27千円																																																								
繰延税金負債合計	27千円																																																								
繰延税金負債の純額	27千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△42.2%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額の増減	△42.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																										
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																								
住民税均等割	3.2%																																																								
評価性引当額の増減	△42.2%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																																								

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 500.21円	1株当たり純資産額 637.36円
1株当たり当期純損失金額(△) △595.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 136.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△525,222	120,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△525,222	120,732
期中平均株式数(株)	881,900	881,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストック・オプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月17日臨時株主総会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 1,430個 普通株式 5,720株	平成17年6月17日臨時株主総会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 915個 普通株式 3,660株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)								
—————	<p>平成23年1月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年2月1日付をもって以下の株式分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,764,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成23年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 166.74円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 212.45円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 △198.52円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 45.63円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 166.74円	1株当たり純資産額 212.45円	1株当たり当期純利益金額 △198.52円	1株当たり当期純利益金額 45.63円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 166.74円	1株当たり純資産額 212.45円								
1株当たり当期純利益金額 △198.52円	1株当たり当期純利益金額 45.63円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

- ・新任監査役候補(平成23年4月22日付予定)  
監査役(常勤・社外) 三谷 高昭  
監査役(非常勤・社外) 福室 孝三郎
- ・退任予定監査役(平成23年4月22日付予定)  
監査役(常勤・社外) 市川 邦彦  
監査役(非常勤・社外) 横田 成昭

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社の主たる業務は、機械設計開発、電気・電子設計開発、ソフトウェア開発等の技術者派遣事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため、記載を省略しております。

## ② 受注状況

当事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
請負事業	285,787	180.8	24,328	126.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業及び分野別に示すと、次のとおりであります。

事業・分野別	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
技術者派遣事業	3,156,383	100.3
機械設計開発	1,212,504	106.6
電気・電子設計開発	1,428,903	95.1
ソフトウェア開発	514,975	101.7
請負事業	280,678	182.7
機械設計開発	6,667	—
電気・電子設計開発	155,722	122.7
ソフトウェア開発	118,289	444.0
その他の事業	285	40.2
合計	3,437,347	104.1

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック株式会社	457,608	13.9	477,470	13.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。